

宇都宮大学 教育学部総合人間形成課程
平成 28 年度卒業論文

日本におけるヘイトスピーカー形成過程の考察
—在日特権を許さない会を事例として—

指導教官名 小原一馬 准教授

学籍番号 131648U

論文執筆者名 鱒渕雄史

目次	頁
序章 初めに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第一節 研究動機と目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第二節 研究方法と資料（当論文の構成）・・・・・・・・	1
第一章 ヘイトスピーチと在特会・・・・・・・・・・	3
第一節 ヘイトスピーチの定義・・・・・・・・・・	3
第二節 ヘイトスピーチの社会問題化と被害・・・・・・・・	4
第三節 在日特権を許さない市民の会・・・・・・・・	5
第四節 在日特権をめぐる議論・・・・・・・・・・	6
第二章 日本における排外主義の形成過程の考察・・・・・・・・	8
第一節 ナショナリズムの一つとしての排外主義・・・・・・・・	8
第二節 樋口以前の先行研究・・・・・・・・・・	10
第三節 樋口氏による先行研究の反論と見解・・・・・・・・	11
第四節 樋口直人氏による研究・・・・・・・・・・	13
第一項 ミクロレベルでの排外主義化・・・・・・・・	14
第二項 マクロレベルでの排外主義化・・・・・・・・	15
第五節 筆者の見解と検討・・・・・・・・・・	16
終章 日本型ヘイトスピーカーの形成・・・・・・・・	21
謝辞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24

序章 初めに

第一節 研究動機と目的

2009 年 12 月に京都朝鮮学校妨害公園占用抗議事件が起こり、2016 年現在に至るまで在日コリアンに対するヘイトスピーチが続いている。これに限らず差別は様々な形で長い間消えることなく続いているが、日本国内でヘイトスピーチが行われたことにはとても驚いた。日本では以下の理由からヘイトスピーチを行うことは大変難しいと思ったからである。

戦後人種差別を無くそうとする活動や法整備が行われ、人類は平等であり、差別は許されないものとする見方が根付いてきているように見られてきた。これは単なる意識だけではなく、実際に明文化もされている。1948 年 12 月 10 日フランスのパリにて第 3 回国際連合総会が行われ「世界人権宣言」が採択された。この宣言は世界各国の人権に関する規律の基礎となっているのである。日本国内においても、日本国憲法第十一条「…この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。」第十三条「すべて国民は、個人として尊重される。…」第十四条「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」等といった基本的な平等を述べている。加えて 2016 年 5 月 24 日にヘイトスピーチ対策法が衆院本会議で自民、民進などの賛成多数可決により成立している。このように差別を否とする見方ははっきりしてきている。

また、日本人は特に他者の目を気にし、物をはっきりと言わない国民性であると一般的に認識されている。ルース・ベネディクトの「菊と刀」においても「恥の文化」として世間の目を意識したうえで自らの行動を規定する、ということが述べられている。

当然日本でヘイトデモを行うことは上で述べたような、「人類は平等であり人権を尊重されるべきだ」という認識や「日本国民は世間体を気にして物をはっきり言わないとされる国民性」という前提に明らかに反している。さらにそのようなデモが社会問題となり世間一般に知られ、逮捕者が出て依然活動をする人たちがいるのだ。このようにヘイトデモを行うことは大変リスクのあることなのにわざわざ行うようになったのかと疑問を感じたことが動機である。以上のことを踏まえたうえで、「なぜ 2000 年代以降日本国内において在日コリアンに対する排外主義運動、すなわちヘイトデモが行われるようになったのか」を明らかにするというのが当論文の目的である。

第二節 研究方法と資料（当論文の構成）

当論文ではヘイトスピーカーを、日本国内で在日外国人に対しヘイトスピーチをする人と限定しておく。また研究の対象となるヘイトスピーカーは、その分野で国内最大規模の市民団体である在特会のメンバーが中心となる。そこでヘイトスピーカーに必要な

排外主義の思想がどのように形成されたかを考察する。

排外主義とは国内にいる外国人に対して敵視し排除しようとする考えである。この段階はまだ嫌悪感情を内に秘めているだけなのでヘイトスピーカーではないがその必要条件といえよう。2000 年代以降世界のグローバル化が進み全世界とインターネット等を介して繋がることができるようになった。さらに日本国内においても旅行や定住する外国人も増えている。こうした状況の中でなぜ排外主義になっていったのかを先行研究と樋口直人氏の研究、安田浩一氏の取材に照らし合わせながら考察していく。

一章では議論の前提となるヘイトスピーチについてとそれを行う在特会の説明をし、二章で日本における排外主義の形成過程を論じる。

第一章 ヘイトスピーチと在特会

第一節 ヘイトスピーチの定義

ヘイトスピーチの定義は法などできちんと明文化されているわけではないが、第 190 回国会議案では「本邦外出身者に対する不当な差別的言動」、朝日新聞 2013 年 10 月 7 日夕刊では「特定の人種や民族への憎しみをあおるような差別的表現」と定義された。世間一般的な認識はこのようであるが、これだけではやや不十分だといえる。例えば外国人の友達を罵ったことがヘイトスピーチに当てはまるのであろうか。よって、より具体的に定義を考えるうえで以下二人の専門家が唱えた定義にも注目した。

差別問題に詳しい弁護士の師岡康子はヘイトスピーチを次のように定義した。

「ヘイトスピーチとは、広義では、人種、民族、国籍、性などの属性を有するマイノリティの集団もしくは個人に対し、その属性を理由とする差別的表現であり、その中核にある本質的な部分は、マイノリティに対する『差別、敵意又は暴力の煽動』（自由権規約二〇条）、『差別のあらゆる煽動』（人種差別撤廃条約四条本文）であり、表現による暴力、攻撃、迫害である。」（師岡康子 2013）

さらに人種差別研究で知られるハワイ大学のマリ・マツダ教授は定義を以下三つにまとめた。

- ① 人種的劣等性を主張するメッセージであること
- ② 歴史的に抑圧されてきたグループに向けられたメッセージであること
- ③ メッセージが迫害的で、敵意を有し相手を格下げするものであること

以上のことから共通して言えることは三点ある。

一点目は、ヘイトスピーチは「表現・メッセージ」であるので「話すこと」に留まらないことである。言葉として直接相手に話すだけではなく、文章としてネット等で発信することもヘイトスピーチに含まれるのである。さらに絵やジェスチャーで表現することも同様であるといつて良いであろう。

二点目は、ヘイトスピーチをする側、される側に「不均衡・不平等な力関係」（安田浩一「ヘイトスピーチ」文春新書、2015 年、80 頁）があるということである。これは安岡氏の「マイノリティの集団もしくは個人」、マリ・マツダ氏の「歴史的に抑圧されてきたグループ」という定義中のワードからわかる。このことにより、例えば外国人の友人に対する悪口はヘイトスピーチには当たらないのである。また、ヘイトスピーチの日本語訳である「憎悪表現」という言葉ではこのことをきちんと表せていないということにも注意したい。

三点目は、メッセージは個人に向けられたものではなくその個人が属している集団に向けられたものである。よってヘイトスピーカーはその集団に共通している性質（とヘイトスピーカーは思い込んでいることも含めて）を標的にして攻撃する。

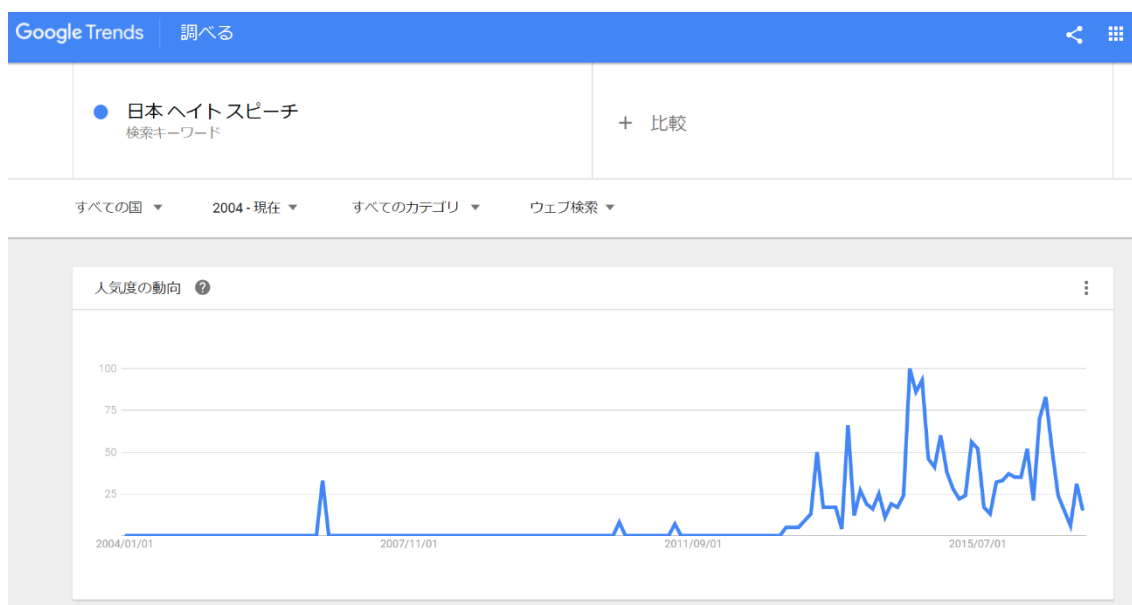
なお当論文に登場するヘイトスピーチに関連した単語である「ヘイトスピーカー」

「ヘイトデモ」は、それぞれヘイトスピーチを行う人、ヘイトスピーチを伴うデモという意味で用いる。

第二節 ヘイトスピーチの社会問題化と被害

日本における大規模なヘイトスピーチを伴う活動の始まりは 1923 年の関東大震災の「朝鮮人が井戸に毒を投げ入れた」という等のデマにより国内にいた数千人の朝鮮人・中国人が虐殺された事件に遡る。戦後も在日外国人に対し社会的制約や差別、事件があったが、特に顕著になったのは 2000 年代に入りインターネットが普及してからである。2005 年に極右的な内容の『マンガ嫌韓流』（山野車輪、普遊社）が出版され、4 つの続編を含めた発行総部数は 100 万部近くの爆発的なヒットとなった。そして 2007 年には在特会（第三節で口述）が誕生し、その活動により刑事事件を起こすこともあった。2012 年 12 月 26 日に安倍晋三自民党総裁が再び首相になり、朝鮮学校を高校無償化から排除する方針を発表する等反中国・韓国・朝鮮の姿勢を示した。この事の影響もあってか街頭でもインターネット上でも、ヘイトスピーチがより頻繁により過激になっていった。インターネット上では 2012 年 12 月 31 日～2013 年 4 月 1 日にかけて「在日」「韓国人」「朝鮮人」という書き込みが 2 倍以上になり（調査会社「ブームリサーチ」調べ）、排外主義デモの数も 2013 年 3 月～8 月の間で、全国で少なくとも 161 件あったとの調査結果を、研究者グループがまとめた。（『朝日新聞』2013 年 11 月 6 日）同年 2 月にはヘイトスピーチへの対抗運動も生まれ（樋口 2014）、結果国内での「ヘイトスピーチ」を伴う一連の行動はニュースでよく取り上げられるようになり、同年の第 30 回新語・流行語大賞にも選ばれるまでに注目され、社会問題となった。実際に google トレンドでは「日本 ヘイトスピーチ」というワードの検索が 2013 年以降全体的に多くなっている。（図 1）

（図 1）



google トренд (2016 年 12 月 19 日)

<https://www.google.co.jp/trends/explore?date=all&q=%E6%97%A5%E6%9C%AC%20%E3%83%98%E3%82%A4%E3%83%88%20%E3%82%B9%E3%83%94%E3%83%BC%E3%83%81>

ヘイトスピーチはその過激な言動を伴う活動そのものに注目しがちではあるが、それらの被害を受けるマイノリティの人達のダメージは測りしれないほど深刻であり、それが一時のものではない事を忘れてはならない。上記にも紹介したハワイ大学のマリ・マツダ教授は、ヘイトスピーチはマイノリティに「芯からの恐怖と動悸、呼吸困難、悪夢、PTSD (心的外傷ストレス障害)、過度の精神緊張 (高血圧)、精神疾患、自死に至るまでの精神的な症状と感情的な苦痛」をもたらすと述べている。実際に京都朝鮮第一初級学校の事件により、一人で外出できなくなったり、廃品回収の拡声器の声に怯え、夜尿や夜泣きが始まった子もいる。(中村一成 2013) また 2013 年 6 月に行われた人種差別撤廃 NGO ネットワーク主催の被害者たちの声を聞く院内集会では、在日朝鮮人の自殺率が日本社会の平均より 2～3 倍高いという数字があることを指摘した。

苦しみ・被害を発信しようとしても実行に移すことはなかなか難しい。それはマイノリティが社会に向けて被害を発信する機会を抑圧されていただけでない。自分や自分の民族 (集団) が「弱い」と見られたくないという躊躇い、できるなら忘れたい差別による苦しみを思い出して形にして訴えてもそれに乗じてさらに過度に攻撃を仕掛ける人達もいる、ということから言っても傷つくだけなので我慢した方がまだマシであるというようになってしまったのである。

このようにヘイトスピーチは、マイノリティにとって被害を受けたその時だけでなく、過去幾世代にも渡った社会全体からの差別・暴力による恐怖・苦痛をよみがえらせ、これから先も自分や子供達に一生被害が繰り返し続けるのではないかという絶望をもたらせる「魂の殺人」(師岡康子 2013) なのである。

更にヘイトスピーチは、偏見と憎悪を拡散してステレオタイプ化し社会全体に差別を根付かせてしまうという効果もある。それは最悪の場合ジェノサイドや戦争へとつながる。実際に第二次大戦中のドイツでは、ナチスがユダヤ人に対しヘイトスピーチを行い数百万人単位のアロコーストにつながった。また 1994 年のルワンダでは、フツ族政府高官やマスコミが約一年間も行ったツチ族に対するヘイトスピーチが引き金となり数十万人のものの大量虐殺が行われている。

第三節 在日特権を許さない市民の会

日本においてヘイトスピーチを行う団体の代表例として「在日特権を許さない市民の会」という市民団体がある。この団体は 2006 年 12 月 2 日に会の設立を決定し、翌年 1 月 20 日の発足集会以後に正式な活動を開始した。初代会長は設立者の桜井誠であり、こ

の会の設立目的は在日特権を廃止しようというものである。そして「在日特権の根幹である入管特例法を廃止し、在日をほかの外国人と平等に扱うことを目指すことが在特会の究極的な目標」（在日特権を許さない市民の会公式ホームページより）としている。しかしその活動の結果、京都朝鮮学校妨害公園占用抗議事件や徳島県教組業務妨害事件といった逮捕者が出たりや賠償金を支払うまでに至った事件も発生している。

第四節 在日特権をめぐる議論

この市民団体が唱える在日特権とは主に以下の4つのことである。以下、在特会発行の広報ビラ「あなたは『在日特権』をご存知ですか？」より抜粋したものである。

① 特別永住資格

「平和条約国籍離脱者等入管特例法」によって認められた資格である。他の外国人にはこのような資格には与えられておらず在日韓国人・朝鮮人を対象に与えられた特権である。

② 朝鮮学校補助金交付

朝鮮学校は教育法一条の定める学校でないため「各種学校」として扱われるにも拘らず各地方自治体からの支援（助成金や補助金）を受けている。文部省の定める学習要領を無視した民族教育という名の反日教育を行いながら一条校と同等の権利を得ようと積極的な活動を行っている。

③ 生活保護優遇

生活保護とは困窮する「国民」に対し最低限度の生活を保障する制度である。しかし、日本では在日外国人にも生活保護が適用され「国民の保護」がなおざりにされている。特に、在日韓国人・朝鮮人への給付率が異常なほど高い。

④ 通名制度

建前上は在日朝鮮人以外の外国人にも適用されている制度ではあるが、実質的にこの制度を使っているのは在日韓国・朝鮮人が大多数である。犯罪を犯しても「通名報道」によって本名が隠されている場合が多い為、まさに犯罪を助長させている制度に他ならない。

しかしこれらのことは「特権」として非難するには不十分であることを複数の研究者が述べている。（安田浩一 2015／野間易通 2013）以下それぞれが特権とは言いにくい理由について述べておく。

特別永住資格

戦中に日本に移住した旧植民地（朝鮮半島と台湾）の人に対し入管特例法により、在留期間の更新をせずに長く日本に在留できる資格を与えたものである。これは日本人と比較して何かしら優越的なことがあるというわけではなく、外国人でも永住資格を取るこ

とは難しいことではない。旧植民地出身者である在日朝鮮人は戦後の 1947 年日本政府に日本国籍をはく奪されてしまい、不安定な在留資格のもとで暮らさざるを得なくなってしまった。そして 91 年になりようやく入管特例法により何代にもわたり在日朝鮮人に永住資格が付与されたのである。在日朝鮮人が終戦後から日本に住んでいるとして 2016 年現在までで 70 年以上、永住資格つまり居住資格を付与された 91 年から数えても 20 年以上も経っているので、一般的に外国人が永住資格を取る条件（10 年以上日本に在住）を満たしているので何ら問題はない。つまり他の外国人と比較しても「特権」とは言い難い。

朝鮮学校補助金交付

朝鮮学校は国から補助金を貰っておらず、地方自治体の判断で日本の学校より少ない額（平均で公立学校の 1/10、私立学校の 1/3）の補助金を支給されている。しかし、核実験や事実上の弾道ミサイル発射を強行した北朝鮮への制裁措置として朝鮮学校への補助金支給の停止・縮小が行われている点、兵庫県が支給する外国人学校教育振興費補助金のような朝鮮学校以外の外国人学校への補助金も行われている点から他の外国人学校と比べても特権と言にくい。

生活保護優遇

在日コリアンの生活保護率が一見高いことが問題となっているのだが、これ値は在日だけでなくニューカマーの人も含むことも注意したい。（表ではあくまでも「韓国・北朝鮮」としか書かれていない）それにあくまでもこれは在日コリアンという民族集団の貧困率が高いということにすぎない。例えば県別でも 2011 年の生活保護自給率は、北海道は富山県の約十倍であるように民族間でも格差が出ることもあるのだ。つまりこれは「それぞれの区分における貧困率の問題」なのである。さらに受給者のうち高齢者が半分以上を占めていることの理由として、以前は差別が今よりひどかったため就職できなかったため、高齢により働けなくなったため、過去に社会保障から除外されていたので無年金者がいるためとも考えられる。

通名制度

特権と彼らと述べる理由は主に、犯罪を犯してもニュースで本名（民族名）が報道されないというものである。しかし、通名で報道するか本名で報道するかは報道メディアが自由に決められること（本名と通名を併記して報道するケースも多い）、在日コリアン以外の外国人も通名が認められていること、日本で暮らす以上本名より通名で報道される方がむしろ社会的ダメージが大きいことから特権とは言えない。

第二章 日本における排外主義の形成過程の考察

第一節 ナショナリズムの一つとしての排外主義

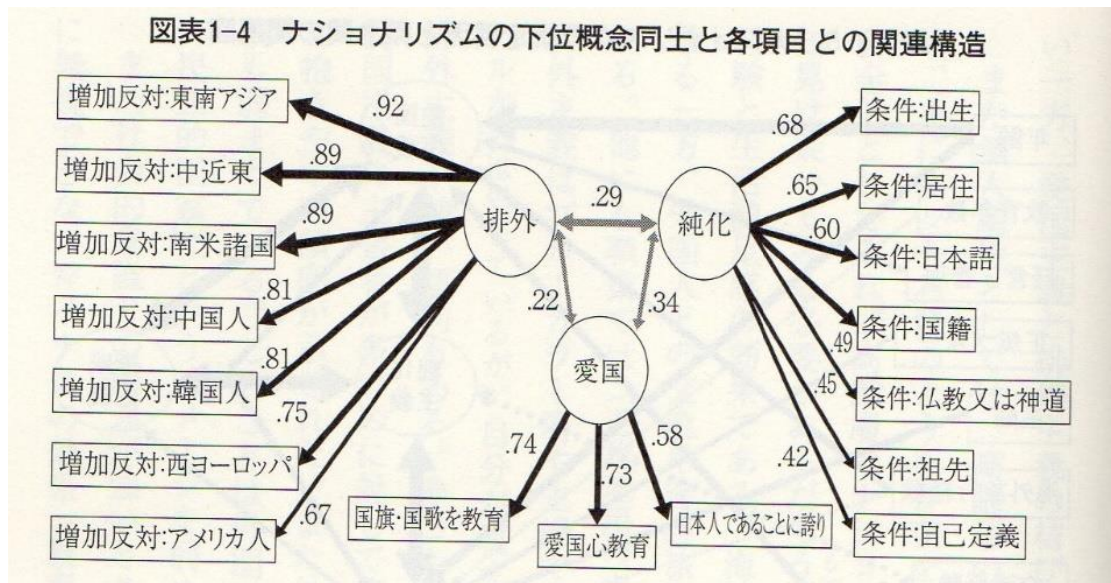
ナショナリズムとは様々な考えがあるが、共通して言えるのは自らを国・民族の一員として認識し、国際社会全体のよりも自らの属している国・民族の利益を優先するという考え方である。

社会学研究者である田辺俊介はそのナショナリズムを三つの主要な概念に分割し、排外主義をその一つであるとした。残り二つの概念は、「特定の『国民』（＝内国人）」という範囲を定めるための純化主義、その内国人に対して国家への忠誠を求め、内部を統合しようとする愛国主義」（田辺俊介 2011）である。ちなみに純化主義の「国民」という範囲（条件）では、その人の国籍・血統・自己定義・日本語能力等の要素である。

そしてその3つの概念の関連性をまとめたのが図2である。これは田辺氏が2009年に、日本国内に居住し日本国籍保持者である20～79歳の男女合計8550人を対象とした郵送回収による調査（回収率は、転居等の理由で調査票が届かなかった調査不能票を除いて43.4%）の分析結果である。なお、四角で囲まれているのはそれぞれに関連する質問項目である。その結果、排外主義・愛国主義・純化主義の三つの概念は別のものとして抽出された。つまり「ナショナリズム」として一括りにされがちなこの3つの概念は人々の間で、ある程度別なものとして認識されているのである。またそれらには、純化主義と愛国主義は中程度（0.34）、純化主義と排外主義にも一定の（0.29）、排外主義と愛国主義には弱い（0.22）関連があることが分かった。このことから排外主義を強く持つ人は純化主義を抱きやすい傾向があるが、そのまま愛国主義的主張になるとは言いにくいのである。言い替えると排外主義的なヘイトスピーカーは愛国主義であると必ずしも言えないのである。

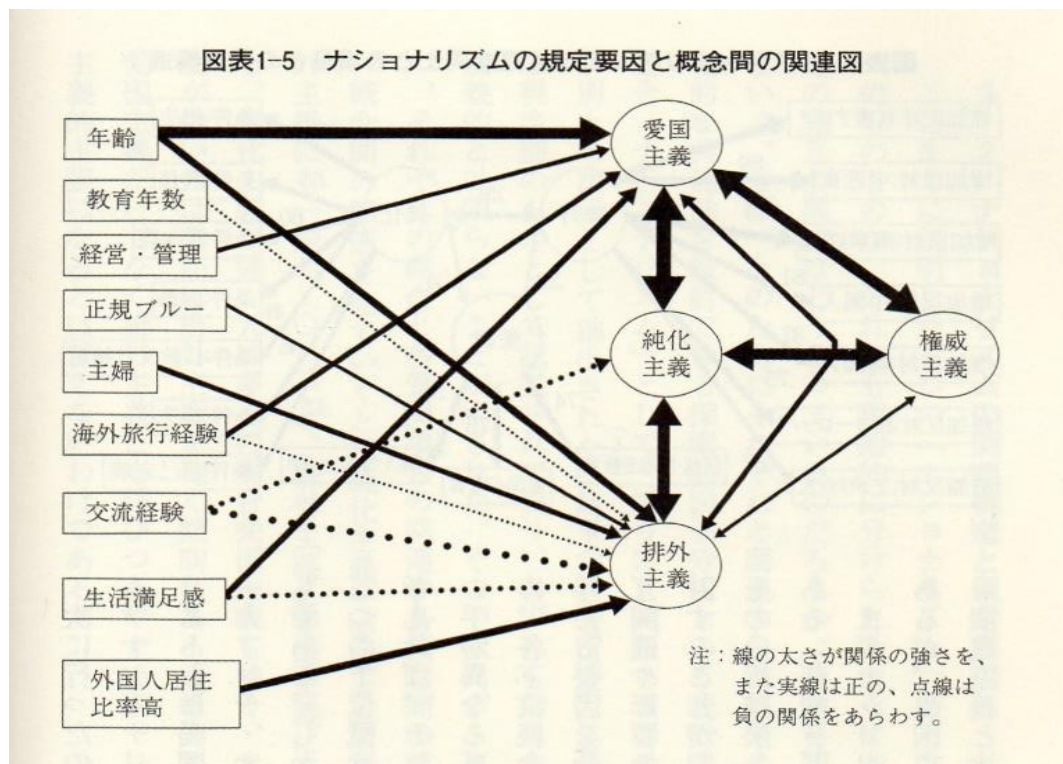
また、その3つの主義の担い手の属性と概念間の関連についての調査結果が図3である。純化主義は愛国主義と排外主義と比較的強い関連があるが、排外主義と愛国主義には関連が比較的弱いというのはこの分析でも改めて明らかにされた。担い手に注目すると、排外主義が強くなる傾向の属性は主に高齢者・正規ブルー・外国人との交流が少ない人・生活に不満足な人達であることが分かった。このことから、自らの社会階層（地位）が比較的低いと思う人が排外主義を抱きやすいということが言えよう。社会的地位の低い人が現状の社会・政治に不満を持っているとするならば、愛国心を持ちにくいということも理解できる。実際に先行研究でも排外主義は社会的な階層が低い人が抱きやすいとしている。次節では排外主義に関する先行研究について述べる。

図 2



田辺俊介 (2011)『外国人へのまなざしと政治意識』勁草書房 p37

図 3



田辺俊介 (2011)『外国人へのまなざしと政治意識』勁草書房 p38

第二節 樋口以前の先行研究

樋口直人氏は徳島大学大学院准教授の社会学研究者である。この節では排外主義に関する樋口以前の先行研究について論ずる。(樋口氏の研究を論ずる理由は第三節で述べる) 極右に位置づけされている排外主義の運動について、「運動の発生」と「極右の支持」の理論をそれぞれ整理しておく。

まずは排外主義運動の発生について一般的にこのような理論が戦前からの主流である。

大衆社会論

社会変動により「社会構造のなかで自らが占めるべき位置を失い、社会のなかにありながら社会の一員ではない、疎外された」(樋口直人 2014) 大衆は不安を感じ、社会に関係しているという意識を取り戻そうとする強迫観念によって社会全体を優先する全体主義へ向かっていく。そしてその不安が原因で運動へ向かうというのが大衆社会論である。

これは不安を持っている人が運動発生に結び付きやすく、「社会構造の中で自らが占めるべき位置を失った人々」ということから、その人々は社会的階層が低いということである。

次に極右支持者に関する理論を紹介する。排他主義は政治的に極右に属する。このことからそのようなイデオロギーを抱く人は極右政党を支持すると考えられる。よって排外主義とも関係が深い極右の成長原因についての研究を紹介する。これはヨーロッパにおける研究であるが、極右(政党)支持者に関しては以下4つの理論がある。

① 「近代文化の敗者」論

社会変動の結果として移住労働者の増加・福祉国家の縮小などが発生し、新たな社会的弱者が生まれその不安により極右の成長をもたらしたという説。不安というのは経済的なことだけに留まらず、社会が個人化になる社会解体と希望と現実には差が出る相対的剝奪という二つの要素も含む。この理論では極右が1980以降発展したのも、「移民問題」をナショナリスト的なレトリックを駆使してその不安を解消するようなアピールに成功したため達の票を得ることができたとしている。「近代文化の敗者」が極右の主張を受け入れてしまうのも、自分達より弱い存在である外国人を標的とすることで個人としての自尊心だけでなく国民としての自尊心も得ることができるのである。

② 競合論

移民が流入することにより労働市場だけに限らず、住宅、福祉給付、結婚にまで競合が起こるとい説。特に社会的階層の低いブルーカラーと失業者が排外主義的な極右の支持につながることになる。

③ 抗議政党論

政治不信を抱いた者が政策に基づくのではなく、主としてエリートに恐怖感を与えるために極右に票を投じるという説である。これはエリートを批判するためにエリートが嫌う極右に票を投じるのであって、排他主義的なイデオロギーを持つことによるもので

はない。

④ 合理的選択論

有権者が極右を支持することで利益を得られるから支持をするという説である。これによれば有権者は極右政党を特殊とみなさず他の政党と同様の基準で判断し支持している。つまり投票時は自分にとって好ましい方向に導いてくれる政党に投票する。

このように①～③の理論では社会的階層が低く、不安を持っている人が極右の支持者となっている。④の合理的選択論に至っても、極右の投票者に階層中～上位者がいる可能性があるだけであって下層者がいても問題はない。

つまり樋口以前のヨーロッパの先行研究では、社会的階層の低い者が不安・不満を抱き排他主義的運動につながるとしているのである。実際日本においてヘイトスピーチ・ルポルタージュの第一人者と目されている安田が依拠しているのもこのような見方である。

第三節 樋口氏による先行研究の反論と見解

さて、このように不安を抱いた社会的階層が低い人が排他的運動の担い手になりやすいと考えられてきた。しかしそれらの理論では一部は正しいが、特に在特会においては説明できないことも多くあると樋口直人氏は指摘した。筆者が樋口氏の研究を参考にした理由としては、彼は今までの運動発生要因の通説では日本型排外主義を十分に説明できないことを論じ、在特会という新たな形の運動発生のメカニズムを実質的な調査により明らかにしたからである。

確かに漠然とした不安・不満だけでは 2000 年代になってから在日コリアンに対するヘイトスピーチが活発化した理由が説明しきれない部分があるので樋口氏の研究を述べておく必要があるだろう。

彼は①～③までの理論に対し否定的で、④合理的選択論の立場をとっている。そのうえで日本型排外主義は感情的なものではなく、各々のイデオロギーが関わっているとしている（次節参照）。以下それぞれの理論に対する彼の反論・見解である。

① 「近代化の敗者」論

これは近代文化の敗者つまり下層（低学歴・ブルーカラー）が極右を支持するとされているが、そこまで学歴や職業の説明力は高くない。実際に日本における排外主義運動の参加者は、一概に社会的下層に属するとは言いきれない（図 4）。さらに極右政党への支持と階層の結び付きはむしろ他の政党より低いという調査結果もある。（Van der Brug and Fennema

図 4

表 2-1 排外主義運動の活動家の背景

学 歴		職 業		雇用形態	
高卒以下	7	ホワイトカラー	22	正 規	30
専門学校中退・卒	3	自 営	4	非正規	2
大学在学・中退・卒	24	ブルーカラー	6	学 生	2
		学 生	2		
合 計	34	合 計	34	合 計	34

樋口直人 (2014)『日本型排外主義』名古屋大学出版会 p54

2003:64)「むしろ、極右政党は『敗者』にとどまらず広く支持を調達するところに強みがあり、党勢拡大の潜在力もそこに存在するのである。」(樋口直人 2014)

② 競合論

この論については「文化的」「経済的」「政治的」な競合の三つに分けてそれぞれについて検証・反論している。日本における排外主義運動参加者がこのような認識をしているかは定かではないが、現実的には競合は発生していない。

<文化的競合>

対象である在日コリアンは言語・日常習慣というまでもなく、さらに多くが日本国籍者と結婚しているということから日本文化との同化が進んでいる。そもそも外国籍の在日コリアンである特別永住者の数が毎年一万人ずつ減っている（日本国籍取得者の増加、日本人との結婚により子供が日本国籍になる）ので、文化的競合を見出すのは厳しい。

※筆者の見解において文化的競合は認識面では妥当であると考えている。「フジテレビは韓流ドラマを多く放映している」という理由で在特会が攻撃の対象の一つとしているからである。少なくとも在特会会員で、日本の番組と韓国の番組で競合があると「認識」している人は一定数いるだろう。

<経済的競合>

在日コリアンが生活保護を受ける比率は他の在日外国人に比べて確かに高い。しかしそれは国民年金から排除され加入できなかった多くの高齢者の存在、生活保護を受給しない就労人口（若者）が日本国籍を取得し韓国・朝鮮籍を手放したことにより「国籍」で区切った見かけ上の受給率が上がったため、失業率が日本人より高いからという理由がある。しかし行政は外国人に対して生活保護を認めていないという立場なので日本人に比べ生活保護を受けにくい状態である。現在適用されているのはあくまでも行政的裁量による準用である。

労働市場において在日コリアンは自営業従事比率が高いので(図3)ブルーカラー同士の職の競合は考えにくいであろう。さらにその在日コリアンによる自営業のビジネスを敵視する動きもあまり見当たらない。

<政治的競合>

1950年代頃は在日コリアンによる運動は盛んであったが、2016年現在にあたっては韓国・朝鮮籍の特別永住者数が年々減少しており民族団体離れもあるので政治的競合はない、少なくともその度合いは低下しているといっていよう。

③ 抗議政党論

政治不信を強く持つ者ほど極右に投票するという傾向は数多くの調査で結果が出ている。(Lubbers,Gijsberts and Scheepers 2002:365) 政治不信を持つ極右主義者は反移民

意識も強いので（Keesler and Freeman 2005:273）移民問題を解決してくれそうな極右に投票するのである。これは「エリートに恐怖感を与えるため」という目的だとは言えない。不満を抱くのも自らの意向が政策に反映されないことによるのである（このことは合理的選択論の妥当性を示すものである）。さらに極右政党はイデオロギー的にはほとんど決まった層から支持されること（Arzheimer 2009:267）、リーダーシップそのものより政策によって票が集まること（Van der Brug and Mughan 2007）から抗議票が極右に集まるとは言い難い。実際、樋口氏の調査、安田氏の取材でもこの理論を支持するようなデータはなかった。

このように①～③の理論に対し反論した上で④合理的選択論に対し以下のような見解を示している。

④ 合理的選択論

まず、極右政党は有権者から他の政党と同様なものとみなされているかという問題があるわけだが、調査で他の政党と変わらないものとみなしている結果が出ている（Van der Brug and Fennema 2003:64）という点でこの理論は妥当である。しかし当然政策選好と投票行動の関連は強いことからこの理論に付き物のトートロジー的性格を払拭できない。そこで、ある政策を実現するための行動が合理的であっても、そもそもどのような政策を理想とするのかという点は別に説明が必要であるということを指摘した。つまりなぜ極右を支持するかという問いに答える必要があり、反移民感情の形成やバリエーションと極右支持に関する研究をつなげることが重要であるとしている。

樋口氏は不安を「運動の係争課題に直接結びつかない心理的緊張」、不満を「運動の係争課題に直接結びつく心理的緊張」とした。その上で不満と運動には多くの過程があり結びつきは思っているほど強くはないこと、さらに不安が不満に変化する過程が必要であることから、不安が排外主義運動の背景にあるというのは不十分であると述べている。つまり「不満と運動」の結びつきは弱く、「不安と運動」はなおさら弱いということである。彼の在特会の運営者に対する調査においても、不安を持ちやすいとされる低学歴層・不安定雇用層の割合は少なかった。（図4参照）大衆社会論の問題点は極右集団の多様性を見逃していること、経験的な根拠が示されないことなのである。

また不満の理由が後から構築される側面がある点で、過剰反応する側の認知形成が問題であるとも述べている。そこで、根底にある保守主義が「在日特権」という虚構を受け入れ、活動家を動かす過程に樋口は注目した。

第四節 樋口直人氏による研究

上記で述べたように樋口氏は不安・不満が直接排外主義運動をもたらすという考え方に否定的である。彼はその運動の原因をミクロレベルでは各々のイデオロギーに在日特権と

いうフレームが共鳴したこと、マクロレベルでは近隣諸国との歴史問題や関係悪化が関わっているとしている。そのプロセスを第一項でミクロレベル、第二項でマクロレベルを述べる。以下樋口氏の理論である。

ちなみに、ミクロレベルの理論は社会運動論の中では「フレーム論」と呼ばれており、「個人と社会運動組織の解釈志向をつなげる」(Snow et al. 1986:464) という理論である。つまりある物事に対し、物事を分かりやすく提示して(問題点の提起)、それまでの定義や解決策とは違うそれらを示すことである。運動においては、その問題点(フレーム)に賛同(共鳴)させることと、提起する「問題の定義」と「その解決のための手段」を一致させる必要がある。(高木竜輔 2004) 言い替えれば、例えその問題点が誤ったものであっても賛同者が存在すれば運動参加誘因になりうるのである。

一方マクロレベルの方は「政治機会論」と呼ばれており、政治的な機会が開かれた時に運動が発生するという理論である。より具体的に言えば「制度的なアクセスが開放され、エリートの中に亀裂があらわれ、同盟者を得られるようになり、国家の抑圧能力が低下する時に、挑戦者は自らの要求を推し進めるための機会を発見する。そして行動を起こさない場合に失う機会費用が高いとみなされたなら」(シドニー・タロー 2006) 運動が発生するということである。また、一つの運動が発生するとそれに呼応して似たような運動が次々と発生するといったように、運動が機会を生み出すということもある。

第一項 ミクロレベルでの排外主義化

彼は排外主義になるまでの過程を、保守化 or 排他主義化→在日特権等との出会い→在日コリアンの敵視としている。そしてその過程に深く影響したのがインターネットなのである。この調査は在特会の活動家 34 人を対象にした。

まず保守化 or 排外主義化が形成される過程に当たり 5 つの型を提示した。

- ① 覚醒 (3 名) : 元々政治や外国人問題に関心(ノンポリ)だったが、あるきっかけで問題を意識するようになったケース。しかしノンポリだった時でも歴史問題に散発的に関心を寄せていた例も多い。
- ② 翻身 (3 名) : 元々左派だが転向し、右派になったケース。原因は北朝鮮による拉致事件、エディプスの反抗など様々である。
- ③ 接合 (3 名) : 運動に加わる前から外国人に対しネガティブな関心があるケース。
- ④ 拡張 (18 名) : 保守的だが外国人に対し排外感情はなかったケース。このケース中でも多様性は大きい。
- ⑤ 増幅 (7 名) : 排外主義運動に関わる前から右翼的であったケース。これは未成年のうちから家族や学校といった「『意味ある他者』からの導きが必要」(樋口 2014) である。

個人によりケースは多様であるが、それぞれのケースをまとめると「外国人問題」が原

因で排外主義に近づいた者はほとんどいなかった。むしろ原因は 1990 年代以降の歴史修正主義的情報（供給者が家族や学校であることも含む）の流布、近隣諸国との何らかの「事件」を知り自らインターネットで情報を集めていったことによる。その何らかの事件とは具体的には「拉致問題」「ワールドカップ」「尖閣問題」「反日デモ」などである。

次に在日特権問題にどのように共感したのか（フレーム共鳴）について 4 つの型を述べた。

- a. 架橋（顕在）14 名：運動の接触以前から「在日特権」と結びつくようなイデオロギー的関心があったケース。
- b. 増幅（潜在）13 名：フレームと親和的なイデオロギーがあっても、そのことに強い関心はないケース。
- c. 邂逅（無関心）3 名：明確なイデオロギーがない者がフレームに共鳴するケース。
- d. 転換（対立）0 名：フレームと親和性が低いイデオロギーを持つ者が転換しフレームに共鳴をするケース。

まとめると「自ら積極的に排外主義的運動との接点を求めた者と、偶発的に排外運動と遭遇するがイデオロギー的には抵抗なく受け入れた者で二分される。」（樋口 2014）転換がなかったのは、社会主義運動と出会う以前から既に「在日特権」に共鳴できるイデオロギーが形成されていたからだとも言える。またそのイデオロギーと「在日特権」というフレームを媒介する要素として樋口は 3 つ挙げている。一つ目は外国人問題や近隣諸国に関係した「事件」に対するマスメディアとインターネット上の排外主義双方の解釈の違いにおいて、後者の方が「経験的信憑性」があるとみなすこと。二つ目は「在日特権」というフレームに近い「反日」「自虐」というフレームに共鳴すること。三つ目は運動の掲げる問題点が潜在的支持者層の関心をひくことである。

また、日本における排外主義運動はインターネットが重要な役割を果たしていると述べている。元々は運動に人を動員する際は個人よりも小集団の方が有効であったとされていた（資源動員論）。その方が集団を通して情報が流通するのでコミュニケーションのコストが低減するし、小集団内部の人間関係が運動参加の誘因になるからである。しかし、排他主義運動においては、社会にある集団の多くはそれに対してネガティブであるので小集団を介しての運動への誘致は見込めない。よって、既存集団を介さないで運動に誘致できるインターネットが重要な役割を果たしているのである。さらにインターネットは電子媒体なので紙媒体よりもコストを抑えるができるし、インターネットで新たな情報を知り得るといった情報の独自性というメリットがある。だがあくまでもインターネットは新たな認識を得る（政治的な立場を変える）ものというよりは、新たな情報を得る（既存の立場を拡張する）ものであるとしている。

第二項 マクロレベルでの排外主義化

マクロレベルにおいて、樋口は極右政党が誕生した 2000 年代以降においても排他主義

運動に政治的機会は一鎖的であったが、言説的機会は一ターネットにより開放的になった（ラディカル化）という。彼はそこで排外主義運動の言説は、2000年代に変化した右派論壇とそれに影響を受けつつも独自に発展したサブカルチャーであるマンガ・ムック・排外的サイトのものを流用していると述べた。右派論壇の2000年代の変化というのは特に東アジア関連の記事が増えたということである。右派論壇においては近隣諸国と歴史について、サブカルチャーにおいては嫌韓と在日特権についての言説を利用している。

ネット上においては、近隣諸国への敵意と歴史修正主義の受容という条件が整っていれば在日特権が「現実のもの」として認識されるようになっていったのだ。実際に同様の例として外国人参政権の議論が外国人の権利の問題ではなく外国の代理人としての安全保障の問題となってしまったこともある。「（日本と友好でない）A国政府は、日本に住むA国人永住者を政治利用して日本を乗っ取ってしまう、だから外国人参政権は反対だ。」という具合である。つまり国内にいる外国人とその民族の祖国である近隣諸国をほぼ同一視してしまうのである。日本政府も戦後から在日コリアンに対する政策は彼らそのものの、というよりは韓国や北朝鮮といった対外関係を意識したものになっている。

さらに日本の排外主義者は近隣諸国への敵意の理由として「反日」を挙げていて、それは民族的な性質であるとしている。つまり国外でも国内にいても反日民族の本質は変わらないので在日コリアンを攻撃しているのである。日本において排外主義運動が広がったのもこの「民族の祖国」に対する敵意を醸成したからである。

次の節ではこれらの先行研究を踏まえた上での、筆者自身の見解と他の文献から抽出したデータを元に検討を行う。

第五節 筆者の見解と検討

筆者は樋口氏の見解をおおむね支持する。確かに不安・不満が運動の発生要因の一つであると考えうるが、単なる「漠然」とした不満だけが今日に見られるような在日コリアンに対する排外主義活動を引き起こしたことの説明には不十分であるからだ。不安だけならば2000年代に入ってからこの一連の排外主義運動が起きたことは説明できないし（不満は今に始まったことではない）、そもそも在日コリアンが標的になる理由も説明できていない。

また、孤独感により人のつながり・承認を求めて運動に参加するという考えも全面的に妥当であるとは言い難い。確かに安田氏の在特会に対する取材の中で、会の一員である男性が運動参加中に放った一言を同会員が同調してくれたというエピソードがあり、これにより一見運動は承認欲求を満たす場であるとも受け取れる。しかしこれはどちらかというとそれを求めたから「参加した」というよりはその運動を「続けている」理由であるといえよう。つまり、孤独感により他者の承認を求めたことが運動の「参加要因」であるとは言い切れない。むしろ運動に参加するということは「主張したいこと」を表現するための手段なのではないのだろうか。当然この説も在日コリアンが標的になる理由を説明できていない。

一方、樋口氏が述べるように在特会の参加要因を単なる不満・承認欲求ではなく、ミクロレベルではイデオロギーに在特特権が共鳴したこと、マクロレベルでは近隣諸国との歴史問題や2000年以降の関係悪化が関わっているという説はとても説得力があるように思える。特に在日コリアンの祖国である近隣諸国との関係悪化により運動が発生したというメカニズムは、「なぜ2000年代以降に在日コリアンを対象とした排外主義運動が発生したか」という問いの説明になっているといえよう。彼が在特会会員の抱く不安・不満の正体を明確に提示したことについて支持できよう。

しかし先ほどの樋口氏の研究では、対象者の多数が運動を組織する側つまり上層部であり、34名程度にとどまっている。これだけではサンプルが少なく上層者中心という偏りがあるので、樋口氏の説が在特会全体に当てはまるとは現段階では言い切れない。そこで筆者は不足している中～下層部のサンプルを検証するために安田浩一氏が執筆した「ネットと愛国」（講談社 2015）を参考した。その著書にはルポライターの安田氏が在特会の末端会員を中心に取材した事柄を一例一例丁寧に書かれている。よってその文献に登場している会員が在特会に入った理由を一人一人調べていけば、樋口氏の研究で不足している層を埋め合わせることができると考えたのだ。

以下の表は文庫版の「ネットと愛国」（安田 2015）に登場した人物の属性、在特会に入会する経緯等をまとめたものである。その著書での登場人物自体は以下にまとめた数より多くいるが、当調査では在特会に入会する過程（在特会におけるヘイトスピーカーの形成過程）を調べるので「在特会会員であること」「在特会に入会する経緯が著書に書かれていること」を満たしている人物をピックアップした。なお、上記で述べた樋口氏の研究では研究対象者をアルファベットで表記しており名前が分からない状態なので、樋口氏の研究対象者と「ネットと愛国」の登場人物が重複している可能性があるということについてはご了承ください。

※このページに安田「ネットと愛国」の登場人物をまとめたエクセルデータ（メールに添付してあります）を掲載。以下「上記のデータ」と呼ぶ

データ内の登場人物の属性・ライフヒストリーはすべて当著書から得られた情報のみを記載した。よって安田氏が聞き出せなかった/出さなかった情報は記載していない。さらに樋口氏の研究に倣い、筆者自身がそれぞれの人物のイデオロギー形成過程を5パターンに、フレーム共鳴を4パターンに分けた。(フレーム共鳴においてフレーム転換はいなかったため3パターンのみ記載) また、データ不足のためパターン分けすることが困難であった人は、当箇所は空欄にしてある。

分析の結果、イデオロギー形成過程において増幅・拡張にカテゴリーされた人の全体に対する割合は樋口氏の研究結果よりは低かったが、全体においては彼のそれと大きく異なる点はなかった。つまり多くの者が在特会に入る(出会う)以前から右翼的な思想を持っていたのである。ノンポリだった人も近隣諸国との「事件」がきっかけで右側に傾いている。これはそもそも右翼的な思想を持っていなければ、極右の市民団体である在特会に惹かれることはない、といったトートロジー的なものであろう。ノンポリや左側の思想の人が在特会の動画を見たとしても心に響くことはない(右側の人でさえその主張・活動の過激さで距離を置く人もいたとも考えうる)のである。実際筆者の分析においても在特会の動画を見た時点で初めて右翼側に傾いたという人はほとんどいなかった。

次に在特会の存在を知る前に右に傾いた原因について考察する。原因は多様であるが上記の分析を踏まえて筆者は4つにカテゴライズできよう。

- ① 外国人が関係した事件 ex 拉致事件、国籍法改正、カルデロン一家の騒動
- ② 身近な人の影響 ex 親からの保守教育
- ③ 外国人からの被害者の経験 ex 地元に外国人が増え、侵略されているように感じる
- ④ 外国を意識した際に芽生えた愛国心 ex 留学経験から「日本」について考える

※③で被害者「的」としたのは、実際に外国人から自分の身に被害が及んだ事だけにとどまらず、自分の身近な人・所で外国人からの被害(と彼らは感じた)があり、感覚的・間接的に被害者となったことも含めるためである。

この分類において「ネット」も要因の一つであるとも考えうるが、右翼的なネットの情報に「共鳴」したのも「既に右翼的な考えが根底にあったから」だと考えたので右翼に傾く根本的な要因の一つとはみなさなかった。ネットはむしろ右翼的な考えを「増幅させる場所」として考えられよう。上記のデータの在特会に「入るまでの経緯」を参照すると、何らかのきっかけで右側に傾いた後に「情報収集の手段」としてネットを使用している人が多い。

では、ネットは右翼にとって有益な情報収集の場となっているのだろうか。まず情報収集の手段としてネットを利用する割合は、世代・調べる内容を問わず約7割を占めている(総務省 平成27年版情報通信白書)そしてネット上では右翼的、コリアンに対してネガティブなレイシズムなもの、さらにマスコミに対する不信を煽るようなもの(マスコミは重要なことを報道せずに隠ぺいしているといった内容等)言説が流布しており、ネットが保守的イデオロギーやレイシズムを強めるといった研究結果も出ている。(高 2015) マスコミへの不信感、情報の信憑性をより(右翼的である)ネットに求めるため、ますます右翼的なイ

デオロギーを強めることになるであろう。このことからネットは右翼にとって有益な情報収集の場となっており考えを増幅させる場所であるといえるだろう。ネット上ではコリアンは日本人を語るときに一番比較される外集団であること（高 2015）もここで述べておく。これによりコリアンに対するネガティブな情報がネット上で流布しているのである。

また、ネットは不満の受け皿となっているようにも考えうる。まず上記のデータによる不満の発生は2種類に分類できる。外国人そのものへの不満と保守的な考えが周りに理解されないという不満である。前者は「何らかの事件（拉致事件など近隣諸国が関わることが多い）」により外国人に違和感・不信感を抱いてそれをもっと調べるためにネットで情報収集し、より不満を増幅させその不満に共感してもらうということである。これにより、自分の感じた違和感・不信感は間違っていなかったと確証を得るのである。後者は現実世界で保守的な考えが周りに理解されないため（保守的な考えが流布している）ネットの世界で不満を発散するという構図である。在特会が規模を拡大できたのも、このような右翼的な不満の受け皿となっているネットを効果的に利用できたためであると考えられよう。

以下この節のまとめである。筆者は樋口氏の説を支持する。なぜなら在特会の参加要因を単なる漠然とした不安・承認欲求ではなく、ミクロレベルではイデオロギーに在特特権が共鳴し、マクロレベルでは近隣諸国との歴史問題や2000年以降の関係悪化が関わっているという不安の中身を明らかにした点でとても説得力があるからだ。しかし彼の研究では在特会下層部のサンプルが不足しているので、会員下層部の取材が充実している文献『ネットと愛国』を参照してその登場人物が在特会に入会した経緯を調べた。結果、程度の差こそあったが樋口氏の研究結果と大きく変わる部分はなかったので、在特会と出会う以前から会員は右翼的であるという彼の説の補強となった。さらにその分析から右派に傾いた原因を、外国人が関係した事件・身近な人の影響・外国人からの被害者の経験・外国を意識した際に芽生えた愛国心と4つに分類できることを述べた。そうして右翼的イデオロギーになった後で（右翼的な情報が蔓延している）ネットで情報収集していることから、ネットは右翼的イデオロギーを「増幅させる場所」であるとした。またネットは不満の受け皿の機能も果たしていることも指摘した。

終章では日本におけるヘイトスピーカーの形成過程を2章全体のまとめという形で論じていく。

終章 日本型ヘイトスピーカーの形成

当論文では日本、特に在特会におけるヘイトスピーカーの形成過程を、先行研究を参考にしながら論じてきた。その形成には「不満」が必要条件になってくるが、不満の中身を明らかにした点で筆者は樋口氏の説を支持し、他の文献を用いてそれを補強した。本論である第二章の第一節と第二節はそれぞれ田辺氏とヨーロッパの先行研究のまとめ、第三節と第四節は樋口氏の研究のまとめ、第五節は筆者の先行研究に対する見解と検証という形で論を展開した。

第一節では、排外主義の位置づけをし、それを抱きやすい傾向の人の属性についての研究をまとめた。田辺氏は、排外主義は純化主義、愛国主義と共にナショナリズムの一つという位置づけをした。また彼の研究では排外主義と愛国主義には関連が比較的弱く、社会階層（地位）が比較的低く現状に不満を抱いている人が排外主義を抱きやすいということが明らかにされた。これは次の節で述べる樋口以前の先行研究と同様な結果である。

第二節では樋口以前の先行研究を紹介した。まずは排外主義運動の主流な理論である「大衆社会論」について論じ、それと関連深い極右の成長原因についての4つの理論（「近代文化の敗者論」「競合論」「抗議政党論」「合理的選択論」）をまとめた。つまり社会的階層の低い者が不安・不満を抱くことが排他主義的運動につながるとしているのである。

第三節では樋口氏による先行研究の反論を述べた。上記で紹介した4つの理論はそれぞれ実際のデータ・調査の結果誤りである部分がある。またヨーロッパでは当てはまっても、日本においては当てはまらないケースもある。つまり彼以前の排外主義運動発生要因の通説では日本型排外主義を十分に説明できないのである。そして不安・不満と運動発生の直接的な結びつきは弱く、極右集団の多様性を見逃していることを指摘した。

第四節では樋口氏の研究をまとめたものである。排外主義になるにあたり、ミクロレベル（フレーム論の立場から）とマクロレベル（政治機会論の立場から）に分けて論じた。前者では、まず歴史修正主義的情報の流布、近隣諸国との「事件」を知り自らインターネットで情報を集めていったことで保守/排外主義が形成される。そして、①インターネットの方が「経験的信憑性」があるとみなす、②「在日特権」というフレームに近い「反日」「自虐」というフレームに共鳴する、③運動の掲げる問題点が潜在的支持者層の関心をひくこと、という三つの要素が「在日特権」というフレームを媒介し、在日コリアンに対する排外主義が形成されるというプロセスである。またネガティブなイメージである排外主義運動においては既存集団を介さず運動に誘致できる点等インターネットが運動に重要な役割を果たしているということを論じた。一方後者では、排他主義運動は右派論壇とサブカルチャーの言説を利用して、2000年代以降排他主義運動に対し言説的機会インターネットにより開放的になったと述べた。そしてネット上においては、国内にいる外国人とその民族の祖国である近隣諸国を同一視し（この見方は政府の政策、安全保障問題でも反映されてしまっている）、コリアンを「反日民族」とみなすことで在日コリアンを攻撃するようになったので

ある。

第五節では筆者自身による、日本における排外主義形成過程の考察を行った。筆者は樋口氏の見解を支持しているが、彼の研究では在特会の下層会員のサンプルが不足しているのでそれを埋め合わせるために安田浩一氏のルポ「ネットと愛国」を参照しサンプル抽出した。すると樋口氏の研究結果を補強する結果となった。また右派に傾いた原因を4つ（外国人が関係した事件・身近な人の影響・外国人からの被害者の経験・外国を意識した際に芽生えた愛国心）に分類できることを述べ、ネットは右翼的イデオロギーを増幅させる場所とした上で、不満の受け皿としての機能を果たしていることを論じた。

最後にこの研究で明らかになった日本におけるヘイトスピーカーの形成過程についてまとめておく。少なくとも在特会会員の中では在特会と出会った時点で初めて右側に傾いたケースはほとんどない。その前から右翼的/保守的であったのである。まず、歴史修正主義的情報の流布・近隣諸国との事件（樋口の研究結果）、さらに身近な人の影響・外国人からの被害者の経験・外国を意識した際に芽生えた愛国心（筆者の分析結果）という様々な理由から日本と外国の関係に不満・違和感・興味を持つ。この段階で既に右翼化しているのである。そしてそれに関する情報をネットで調べるようになる。ネットでは、コリアンは日本人を語るときに一番比較される外集団であり、ネガティブな発言が多い為、ネットの情報に触れていくうちにコリアンへの不信感も募らせていく。それによりコリアンは「反日民族」という理解がなされてしまい、同民族の在日コリアンにまで不信感が及んでしまうのである（排外主義化）。それに加え在特会が「在日特権」というフレームを提示したため、単なる不信感から（日本国民の）危機感へと変化してしまったのでその危機感が思想から行動へと駆り立てたのである。

謝辞

本論文の作成にあたり、多くの皆さまにご指導及びご協力いただきましたことに心より感謝申し上げます。

特に指導教官である宇都宮大学教育学部小原一馬准教授には長い期間にわたり、研究の進め方や論文の書き方、さらに私の研究テーマに関連した様々な文献を用意していただいたり等と優しくも熱心なご指導を賜りました。本研究をここに論文としてまとめあげられたことは、先生のご支援と励ましのお言葉があったからだと思っております。お忙しい中、大変ありがとうございました。

また小原ゼミのメンバーからもゼミでの議論、意見交換等を通して多くの知識、示唆を頂き、精神的な支えにもなりました。深く感謝しております。

最後になりましたが、これまで温かい目で見守ってご支援下さった、この場には書ききれない多くの皆様に深い感謝の意を表して謝辞といたします。

2017年1月

宇都宮大学教育学部
総合人間形成課程4年
131648U 鱒渕雄史

参考文献

- ・ シドニー・タロー (2006) 『社会運動の力』 (大畑裕嗣 監訳) 彩流社
- ・ 香山リカ (2004) 『ぶちナショナリズム症候群 (第9版)』 中公新書ラクレ
- ・ 高史明 (2015) 『レイシズムを解剖する』 頸草書房
- ・ 高木竜輔ほか (2004) 『社会運動の社会学』 (大畑裕嗣ほか 編) 有斐閣選書
- ・ 田辺俊介 (2011) 『外国人へのまなざしと政治意識』 勁草書房
- ・ 中村一成 (2013) 「ヘイト・クライムに抗してルポ・京都朝鮮第一初級学校襲撃事件」『世界』 年7月～9月号
- ・ 野間易通 (2013) 『「在日特権」の虚構』 河出書房新社
- ・ 樋口直人 (2014) 『日本型排外主義』 名古屋大学出版会
- ・ 宝月誠 (2004) 『逸脱とコントロールの社会学』 有斐閣アルマ
- ・ 師岡康子 (2013) 『ヘイト・スピーチとは何か』 岩波書店
- ・ 安田浩一 (2015a) 『ネットと愛国』 講談社
- ・ (2015b) 『ヘイトスピーチ』 文春新書
- ・ Van der Brug and Fennema (2003) “Protest or Mainstream ? How the European Anti-Immigrant Parties Developed into Two Separate Groups by 1999” European Journal of Political Research, 42:55-76
- ・ google トレンド
<https://www.google.co.jp/trends/explore?date=all&q=%E6%97%A5%E6%9C%AC%20%E3%83%98%E3%82%A4%E3%83%88%20%E3%82%B9%E3%83%94%E3%83%BC%E3%83%81> (2016 年 12 月 19 日)
- ・ noiehoie on tumblr
<http://noiehoie.tumblr.com/post/134266371566/%E3%83%98%E3%82%A4%E3%83%88%E3%82%B9%E3%83%94%E3%83%BC%E3%83%81%E3%81%AE%E5%AE%9A%E7%BE%A9%E3%81%AF%E3%81%9D%E3%82%93%E3%81%AA%E3%81%AB%E9%9B%A3%E3%81%97%E3%81%84%E8%A9%B1%E3%81%98%E3%82%83%E3%81%AA%E3%81%84> (2016 年 11 月 8 日)
- ・ The Huffington Post
http://www.huffingtonpost.jp/2016/05/24/hate-speech-law_n_10117236.html (2016 年 11 月 9 日)
- ・ 在日特権を許さない市民の会
<http://www.zaitokukai.info/> (2016 年 11 月 9 日)

- ・衆議院「第一九〇回参第六号 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律案」

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g19002006.htm (2016 年 11 月 9 日)

- ・総務省「情報通信白書平成 27 年版」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc122310.html>
(2017 年 1 月 8 日)

- ・多文化共生ポータルサイト

http://www.clair.or.jp/tabunka/portal/grow/elementary_school.html (2016 年 12 月 9 日)

- ・民主党を解体する市民の会

<http://plaza.rakuten.co.jp/aikoku777/diary/201210120000/> (2016 年 11 月 13 日)

